

12,13 情報社会の光と影

光

1. 効率化
2. 利便性の向上
3. 生涯学習

影

4. プライバシー
5. 著作権
6. 内部統制
7. 犯罪
8. 技術の悪用
9. 情報社会が抱える問題
10. ライフスタイル

視点1
情報技術の
社会/個人への影響

視点3 情報社会と個人
情報化・グローバル化が個人に与える影響

視点2
グローバル化と
地域化

情報
通信
技術

与える
影響

視点3
情報社会と個人

人間の情報行動
-コミュニケーション
-情報伝達・メディア
-意志・判断

個人の生活
-多量の情報流通

与える影響

与える影響

【1】地域の価値観
(言語、道徳、宗教、
制度など)

【2】社会の行動様
式・生活様式
(言語、道徳、宗教、
制度など)

【3】個人の意識・
感性・関心・価値観

【4】習慣
習慣・様式・しきたり

技術

個人

2地域/国

1 効率化

- 生産効率の向上
 - 定常業務の電算化
 - 初期のコンピュータ利用
- ICTの活用による労働形態の変化
 - 複数の場所に存在する組織全体の効率化
- システム自体の効率化
 - 物流管理（ロジスティクス）/市場管理
- 組織外との効率化
 - 企業 - 企業
 - 企業 - 顧客
 - 企業 - 消費者

利便性（続き）

■ (3) 買い物

- e-コマース B2C
- アメリカにおける e-ビジネスの業種別売上順位
retail index
- 1 . 航空券
- 2 . コンピュータ
- 3 . ホテル
- 4 . アパレル・ファッション
- 5 . 書籍
- 6 . 電子機器
- 7 . レンタカー
- 8 . ソフトウエア
- 9 . 音楽・CD
- 10 . ヘルスビューティ

Forrester

3 学習・生涯学習

- CAI コンピュータ支援教育
 - Computer-assisted instruction
 - 教育・訓練・教養・趣味
- 生涯学習
 - ITの理解の重要性
 - ITは自己学習を可能にする手段
 - 継続した学習が可能になる
 - 常に新しい知識を得る努力が必要
- Time Consuming

4 プライバシー (ここから影)

- 憲法第13条〔個人の尊重〕
- 前段：【個人の尊重】
すべて国民は、個人として尊重される。
- 前段には、後段にある「公共の福祉に反しない限り」という、制限が付されていない。
- 個人の自律の核心のかかわり、公共の福祉による制限を受けない個人の権利
- 後段：【一般的な行動の自由】
生命、自由及び幸福追求に対する国民権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で最大の尊重を必要とする。
- 個人の自律を保障するための人権ではない
- 国家権力が公共の福祉の許す範囲内でのみ行使されることを明記している

憲法13条の意味

- 13条は幸福追求権
 - 憲法の他の条項によって具体的に規定されていない権利を包括的に保障するもの
 - 13条を根拠に本人の承諾なしに容ぼうや姿態を撮影されない自由や、喫煙する自由が認められた。
- 「13条前段」がプライバシー権の根拠
 - 東京地方裁判所の判例（昭和39・9・28下民集15巻9号2317頁）
 - 「私生活をみだりに公開されないという法的保障ないし権利」は、「近代法の基本理念の一つであり、また日本国憲法によって立つところでもある個人の尊厳という思想」にもとづく

プライバシーの概念

- フランス人権宣言11条 1789年
 - 思想及び意見の自由な伝達は、人の最も重要な一権利である。
 - すべての市民は自由に発言、記述、印刷をすることができる。
 - 自由とは他の者を害しない全てのことをなし得ることを言う。
- The right to privacy (ウォーレン&ブランドイス)
 - 一人ではっておいておいてもらう権利
 - right to be let alone
- これらを侵されるのが**プライバシーの侵害**

情報技術と個人情報保護法

- 個人データの収集,管理,利用および開示についての規則
 - 1980年のOECD（経済協力開発機構）理事会勧告において、ガイドラインが示された
- 個人情報保護法 平成15年5月に成立・公布
 - 個人情報の有用性に配慮しながら個人の権利利益を保護することを目的
 - 個人データの取扱いについて定めた
- プライバシーの保護が直接の目的ではない
 - コンピュータやネットワークを利用して大量の個人情報が処理できるようになったことが、法律が制定の要因
 - 情報技術がなければ必要なかったといえる

プライバシーに関する問題点

- 個人情報データのコンピュータ処理による問題
 - 顧客名簿の持ち出し、販売
 - 電話番号による個人情報の名寄せ
 - 住民基本台帳番号による個人情報の名寄せ
- ウィニーのウイルス
 - 高岡市の精神疾患患者約1500人分の個人情報流出
 - 能登町と七尾市の住民税情報1万2,694件流出
 - 箕面学園高等学校179名分の連絡先や成績が流出
 - 愛媛県警察の4400人を上る個人情報が含まれる捜査資料が流出
- システム管理者のモラル

新らしいプライバシー権

- 伝統的プライバシー権 憲法13条
 - 自由とは他の者を害しない全てのことをなし得ること。
- 現代的プライバシー権
 - 自己情報アクセス権
 - 自己情報に関し知る権利
 - プライバシー権を侵害されないことを自分で知る権利

プライバシーの尊重

- プライバシー
 - 本来は自由に発言、記述できること、あるいは、一人でほっておいてもらう権利
- 日本におけるプライバシーの一般的な意味
 - 私生活上の秘密と名誉を第三者におかされない法的権利
 - スーパー大辞林
- プライバシーの尊重
 - プライバシー権を侵害されないことを自分で知る権利を含めた、プライバシーの尊重が求められる

5 著作権

■ 著作権法 第一条

- この法律は、**著作物**並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

■ 第二条 著作物

- 思想又は感情を創作的に表現したものであつて、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう。

著作物の例示

- 第二章 著作者の権利 第一節 著作物 第十条
 - この法律にいう著作物を例示すると、おおむね次のとおりである。
 - 一 小説、脚本、論文、講演その他の言語の著作物
 - 二 音楽の著作物
 - 三 舞踊又は無言劇の著作物
 - 四 絵画、版画、彫刻その他の美術の著作物
 - 五 建築の著作物
 - 六 地図又は学術的な性質を有する図面、図表、模型その他の図形の著作物
 - 七 映画の著作物
 - 八 写真の著作物
 - 九 プログラムの著作物

著作物の認識

- 著作物であることの認識
 - (A) 「思想又は感情」を
 - (B) 「創作的」に
 - (C) 「表現したもの」であつて、
 - (D) 「文芸、学術、美術又は音楽」の範囲に属する
- 該当しないもの
 - (A) 単なるデータ
 - (B) 単なる事実
 - (C) アイデア
 - (D) 工業製品
- 特許権はアイデアを保護し、著作権は表現を保護する

■ 保護期間

- 著作者の生存している期間 + 死後50年
- 映画 公表後70年

■ 保護の対象外

- 憲法、法令
- 行政文書
 - 国、地方公共団体、独立行政法人の告示、訓令、通達
- 裁判文書
 - 判決、決定、命令

インターネットと著作権

■ 複製権

- 著作物を形のあるものに複製すること、コピー

■ 公衆送信権

- 無断で公衆に送信されない権利

■ 送信可能化権（公衆送信権の1部）

- アップロード、入力

■ プロバイダ責任法 平成14年5月

- 権利侵害がある場合、プロバイダは情報を削除できる
- 著作権侵害、プライバシー侵害、肖像権侵害、名誉毀損などが対象
- 発信者情報開示請求権(裁判所の判断が必要)

事例

- Webページの保存、プリントアウト
 - 私的使用のための複製は例外として認められる（著作権の制限30条）。
- 上映、他の人に見せる
 - 営利を目的とせず聴衆又は観衆から料金をしない場合は例外として認められる（著作権の制限 38条）
- サーバに入力、アップロードすること
 - 送信可能化にするためには権利者の許可が必要
 - ファイル交換ソフトの使用もサーバに相当する
- 電子メール
 - 送信、送信可能化は公衆（不特定多数）に対する場合の権利なので、特定少数に対するメールの場合は無関係。但し、添付メールの場合は「相手方にコピーを作る」ので注意が必要

■ Winnyファイル交換ソフト

- P2P方式、国産のソフト 30 - 50万人が利用 2000万ファイル
- 多くが違法コピーの映画、音楽、わいせつ画像
- ウイルスによる情報流出
- 2006年12月13日 著作権法違反幫助で罰金150万円,即日控訴係争中
- 頒布方法などの違法性が指摘され、技術の内容に触れていないが、新しい技術開発に影響を与える。
 - 社会秩序を維持するための起訴が、社会に負の影響

■ 対応

- 無意識・無知（知識のなさ）
 - 侵害を自覚できない
- 意識の低さ
 - 知っていても悪い事だと思わない
 - 倫理観
- 本人の自覚

6 内部統制

- 会計士の外部監査の限界を補うための企業内の統一的なしくみ
- エンロン、ワールドコムの粉飾決算
 - SOX法
 - 管理会計を中心とする社内の制度や組織
 - 資産の保全、会計記録などの手続きの明確化や規定の整備など
- コンプライアンス Compliance
 - 社会的規範に反することなく公正・公平に業務を行う

7 犯罪

■ (1) インターネット犯罪

- オークション詐欺
- ホームページ詐欺
- メール詐欺
- 対策
 - 全てを把握することは不可能
 - 無条件に信じないこと
 - 被害を少なくするにはまず疑うこと
 - 対応しないこと
- <http://www.fraud.jp/serch/mailtop.htm>

■ (2) クレジットカード犯罪

- 日本 <http://www.jccia.or.jp/>
 - 平成18年2億9,266万枚・成人人口比1人当たり2.6枚
- アメリカ 2005
 - Around 6億4,000万枚 in the United States
 - The average American has four credit cards

7 犯罪（続き）

■ (2) クレジットカード犯罪(続き)

■ カードの偽造

- カード情報を盗む・偽造カードの作成

■ フィッシング

- 偽装・なりすまし。金融機関などからの連絡を装い、暗証番号やクレジットカード番号などの情報を収集する。釣り fishing が語源。

■ 対応

- 支払い目的以外に、カード番号、有効期限、名義人を教えない
- SSL サイトを利用する（鍵のマーク）

| | |
|---------------------------------|-----|
| 個人用小切手 | 51% |
| カード(クレジット、デビットカードを含む) | 25% |
| 現金 | 17% |
| その他(郵便為替、トラベラーズ・チェック、フードスタンプなど) | 7% |

8 技術の悪用

- (1) ハッキング
 - コンピュータシステムの動作を解析したりプログラムを改造したりすること。他人のシステムを不正な手段で操作すること。「高い技術力を駆使してシステムを操ること」という意味を持つが、「不正アクセスを行なうこと」という意味で用いられる方が多い。
- クラッキング
 - 不正アクセスを行なう行為。
 - [クラッカー]
- 被害
 - サーバのダウン・ホームページの書き換え
 - 個人レベルでは直接的な影響は少ない
- 出典：<http://e-words.jp/w/>

8 技術の悪用(続き)

- (2)コンピュータウイルス
 - 第三者のプログラムやデータベースに対して_____ 的に何らかの被害を及ぼすように作られたプログラム。
 - (1)自己伝染機能
 - (2)潜伏機能
 - (3)発病機能 の内一つ以上の機能を有する
 - I LOVE YOU 2000年5月 20ヶ国4500万台/day
- 対応
 - 種類が多く個人で対応は_____に近い
 - 心当たりのないファイルは開かない
 - Windows Updateの利用
 - ウイルスが忍び込むセキュリティホールをなくす
 - 除去には対応ソフトを利用せざるを得ない

9 情報社会が抱える問題

- (1) 情報 _____ (消極的情報操作)
 - 都合の良い情報を _____ する
 - イラク戦争FOX TV
 - 都合の _____ い情報を出さない
 - 行政関連に多い・高松坂古墳、社会保険庁、情報公開文書
 - マスコミ情報 (全体情報の一部)
- (2) 監視・管理社会
 - _____ とパスワード(暗証番号)
 - 監視カメラ
 - 小売、街頭、マンションに設置、犯罪の抑止に効果 イギリス
 - 運用基準が必要
 - 入退室管理
 - _____ の監視
 - 2 - 3 割の企業がメールを監視している
 - 事業のための設備なのでプライバシーの問題になっていない

9 情報社会が抱える問題(続き)

- (3) 大規模システム_____.
- 銀行のオンラインシステムのダウン
- 東京証券取引所のシステムダウン
- 年金記録管理システムの記録もれ
- 原因
 - システム_____.
 - 容量の推定違い
 - 人為的ミス
 - システム改造
- 巨大システムで当然ミスは生じるが影響がますます大きくなる

9 情報社会が抱える問題(続き)

- (4) _____社会
 - Webページの暗号化 http と https
 - _____(Secure Socket Layer)サーバ証明書
 - 認証機関の費用が必要/ベリサイン等
 - 暗号化の方向へ
 - メールの暗号化
 - 三井住友銀行2006年5月22日から電子署名
 - 生体認証 Biometrics
 - 人間の身体的特徴を登録し照合に使用
 - 指紋、声門、網膜、血管(静脈)
- (5) 危険サイトの存在
 - 現実の_____の問題と同じ
 - 麻薬・覚醒剤・大麻・危険医薬品
 - 銃器・爆弾製造
 - 自殺サイト・闇の求人

10 ライフスタイルに与える影響

- (1) 外付け_____。
 - 必要な情報はWebから得ることができる
 - ネットがあれば知識は最小限ですむ
 - 知識を習得する必要がなくなる
 - 思考の停止（自分で考えて判断することが不要）
- (2) 思考・情報の_____化（デジタル化）
 - Web ページが情報の単位
 - 断片的デジタル情報の利用
 - 新聞記事が情報となった
 - 総合的な判断能力の欠如、論理的思考が困難

10 ライフスタイルに与える影響（続き）

- (3) _____的行動
 - 情報の選択による意志決定
 - 消極的自主性、受身の生活習慣
 - 自己の存在を実感できない
 - 便利さと安易さ
- (4)人間関係の_____化
 - メールによる非対面/少文字数コミュニケーション
 - 携帯メール情報（10文字）
 - 浅く広い人間関係
 - 皮相的コミュニケーション
 - トラブルや意見の相違からの逃避

10 ライフスタイルに与える影響（続き）

- (5) 記憶より _____.
 - 理解できないものは保存
 - 処理できないものは保存
 - ビデオカメラ、デジカメ
 - 撮影後に見る時間がない
 - 保存情報を活用できない
- (6) 効率化の _____.
 - 毎日が多忙な社会
 - 東京-大阪、東京-新潟日帰り出張があたりまえ
 - 生活の生産性の向上
 - 生産性の向上は本来経済活動
 - 無意識の是認
 - 全て短時間で成し遂げることに価値がある

問題

1. 情報社会の光の部分に相当しないものを選択しなさい
 - ① 生産効率の向上
 - ② Web情報の利用
 - ③ 物流の利便性の向上
 - ④ BtoC
 - ⑤ 楽曲ファイルの複製
2. 以下のプライバシーに関する記述で間違っているものを選択しなさい
 - ① 日本におけるプライバシーの権の根拠は憲法13条前段である
 - ② プライバシー権は個人の尊重という概念に含まれる
 - ③ プライバシーは幸福追求権ともいえる
 - ④ プライバシーはもともと一人ではたっておいてもらう権利でもあった
 - ⑤ 個人情報保護法はプライバシーの保護が目的の法律である
3. 著作物の構成要素に含まれないものを選択しなさい
 - ① 小説
 - ② 音楽
 - ③ 絵画
 - ④ 映画
 - ⑤ 法律

(続き)

4. インターネット犯罪対応として適切でないものを選択しなさい
 - ① 相手を無条件に信用しない
 - ② 身に覚えのない請求に対応しない
 - ③ 電話やメールで暗証番号を教えない
 - ④ クレジットカードは使わない
 - ⑤ 支払い情報を送信するときにはSSLサイトであることを確認する

5. 情報化と関係の少ないライフスタイルの変化を選択しなさい
 - ① 浅く広いコミュニケーション様式
 - ② 効率化優先の生活習慣
 - ③ 論理的な思考習慣
 - ④ 人間関係の希薄化
 - ⑤ 選択的な行動様式

